

追加型投信 / 内外 / 株式

情報提供資料
2022年6月サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

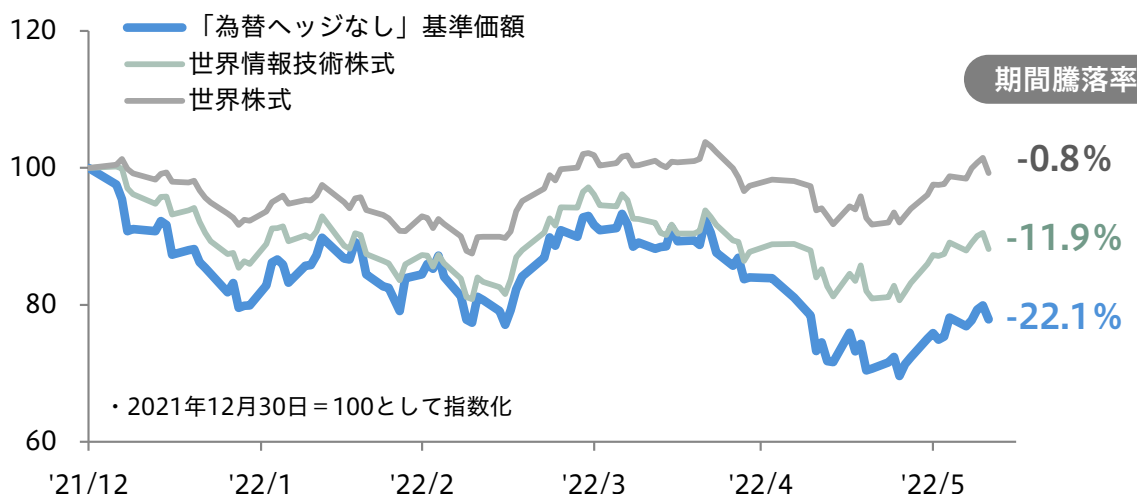
組入上位銘柄の足元の業績動向等について

平素は、サイバーセキュリティ株式オープンをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、組入上位銘柄の足元の業績動向、サイバーセキュリティ市場の展望等についてご報告いたします。

2022年初来の市場動向と運用状況

- 米国金融当局がより積極的に金融引き締めを行う可能性が高まったことで、世界経済の鈍化が懸念され、世界株式、世界情報技術株式ともに軟調な展開が続きました。また、ロシア・ウクライナ問題収束の道筋が見通せないことや、中国のゼロコロナ政策による中国経済失速もマイナス要因となりました。
- インフレ率の上昇、地政学リスクの高まり、サプライチェーンの制約などは、世界情報技術関連銘柄の企業業績に様々な影響を与え、株価の動きもまちまちとなりました。需要の悪化やサプライチェーン制約の影響が大きかった半導体関連銘柄は最も軟調でした。また、ソフトウェア関連銘柄は、堅調な四半期決算の発表を受け株価が上昇する銘柄があったものの、割高感が嫌気された銘柄などは下落し、全体としては上値の重い展開となりました。
- 「為替ヘッジなし」の基準価額においても年初来下落基調での推移となりましたが、好決算の発表を背景に、収益成長性やバリュエーション特性を有する銘柄の株価が上昇したことが下支えとなり、5月下旬以降の基準価額は底堅く推移しました。

2022年初来の「為替ヘッジなし」基準価額と世界情報技術株式、世界株式の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2021年12月30日～2022年6月10日、日次

・ 基準価額は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・ 掲載期間内においては、分配金をお支払いしていません。・ 世界情報技術株式、世界株式は指数（配当込み）です。指数はファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として表示しています。・ 指数は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。また、「為替ヘッジなし」の基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・ 指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・ 騰落率は、日本の営業日ベースで算出しています。実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなし」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「サイバーセキュリティ株式オープン」ということがあります。

組入上位10銘柄の足元の業績動向

当ファンドの組入上位10銘柄の直近四半期決算は、サイバーセキュリティの需要拡大を背景に、前年同期比で、売上高は10社すべてで事前の予想を上回る増加となったものの、最終利益については強弱分かれる結果となりました。

クラウド化の加速を背景に、セキュリティ強化に関する投資を拡大しているマイクロソフトやクラウドベースのサイバーセキュリティを提供するデータドック、エンドポイントからクラウドまでのサイバーセキュリティを1つのプラットフォームで提供するフォーティネットなどは売上、収益ともに増加しました。また、消費者向けのサイバーセキュリティサービスを提供するノートンライフロックも好決算を発表した他、

半導体メモリーを扱うマイクロン・テクノロジーは、サプライチェーン制約の影響を回避し、増益を達成しました。

パロアルトネットワークスは、収益面はマイナスとなったものの、売上の多くを占める包括的なサイバーセキュリティを提供するサブスクリプション（継続課金型システム）は需要が高く、今後の業績拡大が期待されることから決算発表後の株価は上昇しました。一方、クラウドストライク・ホールディングスもサブスクリプションの収益は好調でしたが、通期の経常収益ガイダンスにやや不安が残り、決算発表後の株価は下落しました。しかし、両社とも高い技術力をもち競争優位性があり、今後複数年にわたる成長性に期待が持てるとみています。

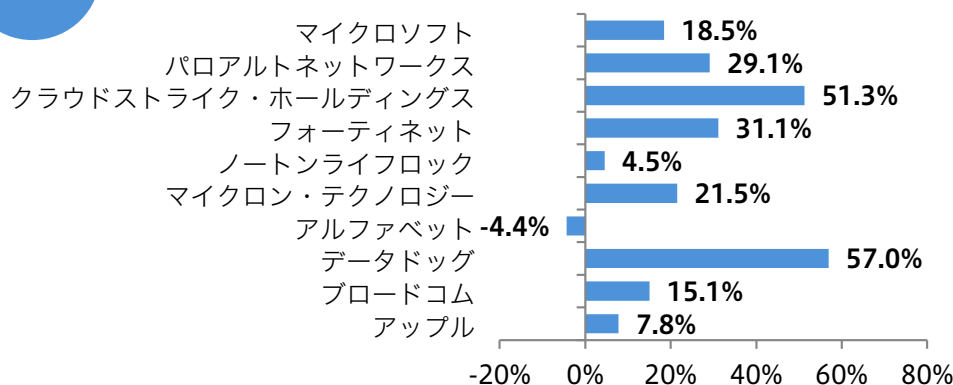
実績

組入上位10銘柄 直近四半期の決算動向

銘柄名	組入比率 (2022年5月末)	売上高成長率 前年同期比	売上高 予想対比	EPS成長率 前年同期比
マイクロソフト	7.8%	+18.4%	上振れ	+16.5%
パロアルトネットワークス	5.7%	+29.1%	上振れ	マイナス継続
クラウドストライク・ホールディングス	5.4%	+61.1%	上振れ	マイナス継続
フォーティネット	4.8%	+34.4%	上振れ	+31.7%
ノートンライフロック	4.6%	+6.5%	上振れ	+42.7%
マイクロン・テクノロジー	4.4%	+24.9%	上振れ	+209.2%
アルファベット	4.0%	+23.0%	上振れ	+21.3%
データドック	3.8%	+82.8%	上振れ	プラス転換
ブロードコム	3.8%	+22.6%	上振れ	+82.1%
アップル	3.7%	+8.6%	上振れ	+8.9%

予想

組入上位10銘柄 今期の売上高成長率予想



(出所) アリオンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・組入上位10銘柄とその組入比率は2022年5月31日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・売上高予想対比はBloomberg予想対比です。・今期の売上高成長率予想は、前期会計年度の売上高と今期会計年度の予想売上高（2022年6月6日時点のBloomberg予想値）に基づき算出しています。・銘柄毎に会計年度が異なります。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ分野のM&Aが増加

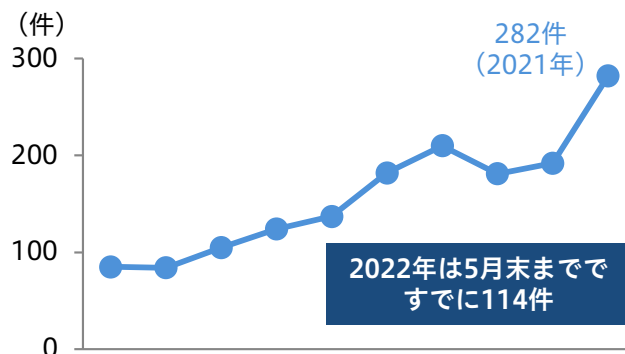
2021年以降、サイバーセキュリティ分野における合併・買収（M&A）が増加しています。

その背景には、クラウドが急速に浸透したことで、サイバー攻撃の対象領域が拡大していることがありとみています。現在、私たちの生活の中のあらゆる分野がサイバー攻撃リスクにさらされており、多種多様なサイバーセキュリティが、様々な分野で必要とされています。そのため、サイバーセキュリティへの投資強化や事業拡大が増加していると考えられます。

サイバーセキュリティ分野のM&Aの特徴としては、大手のテクノロジー企業が中小のサイバーセキュリティ特化企業を買収することで事業参入している点があります。2022年3月、アルファベット傘下のグーグルが、当ファンドで組み入れていたマンディアントを約54億米ドルで買収すると発表しました。当ファンドにおいては、買収プレミアムの恩恵を享受することができました。

このように、買収によって当ファンドに組み

サイバーセキュリティ分野のM&A件数



2012年 2014年 2016年 2018年 2020年
 (出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 (期間) 2012年～2021年、年次

入れている中小型銘柄の株価上昇が期待される一方、大型銘柄が買収を積極的に行い、製品ラインナップやサービスの拡充を図り、今後の業績拡大が期待できる一面もあります。

短期的には、買収関連コストによって利益率が下押しされるリスクを考慮するものの、M&Aによって、サイバーセキュリティ産業の更なる拡大や企業価値の向上などが期待されることから、その動向を注視しています。

当ファンドの組入銘柄が買収された主な事例

マンディアント

- 買収企業：アルファベット
- 買収発表日：2022/3/8
- 組入比率：0.6%（2月末時点・4月に売却）
- 買収プレミアム：23.0%



セールポイント・テクノロジーズ・ホールディングス

- 買収企業：トーマ・ブラボー（投資会社）
- 買収発表日：2022/4/11
- 組入比率：0.3%（3月末時点）
- 買収プレミアム：34.4%

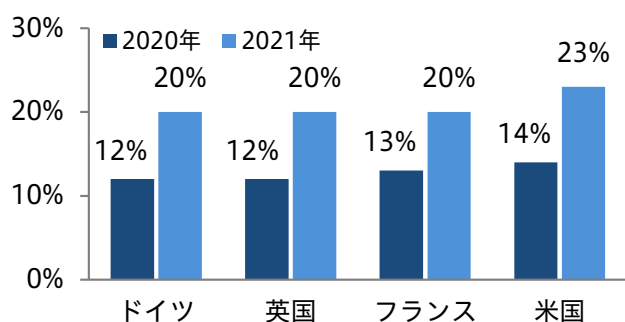


(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・組入比率は「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・買収プレミアムは、発表日前の直近20日間平均株価に基づくものです
 (出所：Bloomberg)。・上記は当ファンドの組入銘柄におけるM&Aの事例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ市場の展望

まず、サイバーセキュリティ市場全体の見通しについてはポジティブに見ています。サイバーセキュリティはすでに社会に必要なインフラとなっており、国・企業における投資においても増加が見込まれています。そのため、景気後退が意識される状況下であっても、影響が軽微な分野だと考えられます。

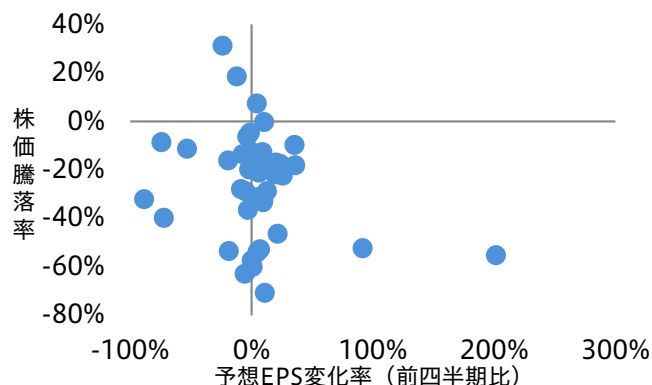
主要国 企業のIT支出におけるサイバーセキュリティの割合



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2020年～2021年 (2021年4月時点)

当ファンドの投資先銘柄の見通しについても、持続的な成長が期待されると考えています。2022年5月末時点の組入銘柄の予想EPSをみると、様々な不確実性が存在する中でも、利益成長が見込まれている銘柄も見受けられます。良好な業績見通しにも関わらず年初来では株価が下落している銘柄も多く、懸念される割高感も、今後の業績拡大見通しを踏まえれば、必ずしも

組入銘柄の年初来株価騰落率と予想EPS変化率



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 株価騰落率：2021/12/31～2022/5/31、日次
・組入銘柄は「為替ヘッジなし」のデータ (2022年5月末時点) を使用しています。・予想EPS変化率はBloomberg予想値の変化率 (2022/6/14時点) です。なお、データ取得できない銘柄等は除いています。

すべての企業が割高とはいえ、各企業の成長性を踏まえた銘柄選定が重要だと考えます。

米国の金融引き締めによる景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などの市場リスク要因の解消にはまだ時間がかかるとみられ、株価のボラティリティ (変動性) の高い状況は今しばらく続くとも見ています。しかし、業績の伸びが株価上昇の源泉になると考えており、投資先銘柄のバリュエーションが魅力的な水準になりつつある中で、中長期的には、投資先銘柄の高い業績成長に沿ったリターンが期待されるとみています。

今後の運用方針

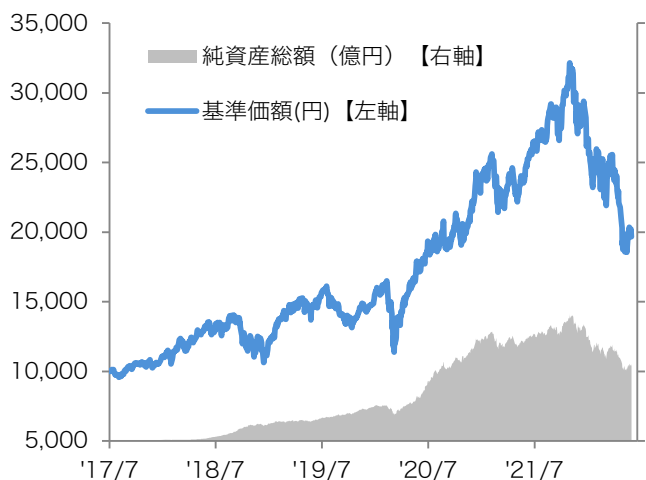
- 当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連企業への投資を行います。特に、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵が期待される企業をはじめ、IoT (モノのインターネット化) やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- 組入銘柄の選定については、当ファンドで投資している企業は、サブスクリプションモデルの企業が多いため、サブスクリプション収益の変化や見通し、継続率などにも着目した企業分析に加え、経営陣と直接対話によって、業績に対する見方や今後のビジョンなどを確認し、総合的に判断してまいります。
- また、市場動向も踏まえ、一時的にディフェンシブな安定成長銘柄へシフトするなどのウェイト調整や銘柄の入れ替え等を機動的に行い、ポートフォリオ全体のバランスやリスク特性もみながら運用を行ってまいります。

(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

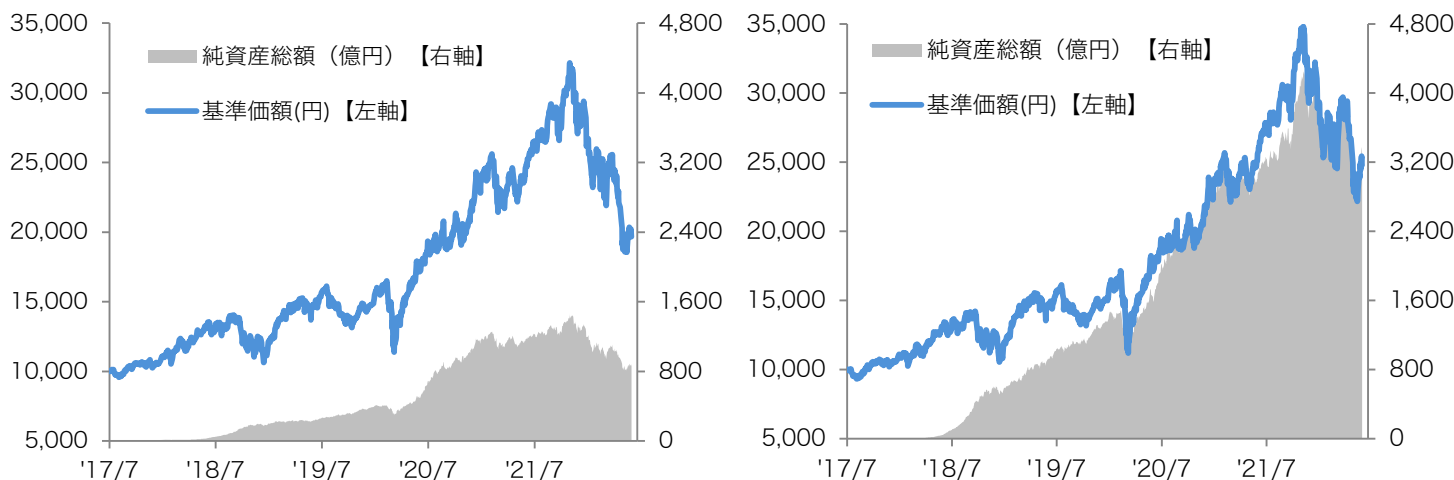
・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

当ファンドの運用実績

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



(期間) 2017年7月13日(設定日)～2022年6月10日、日次

・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・掲載期間内においては、分配金をお支払いしていません。・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

世界株式: MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

世界情報技術株式: MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

※ 当ファンドの運用指図に関する権限を委託しているアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーにおいて、担当運用チームがヴォヤ・インベストメント・マネジメントに移管されることが関係当事者間で暫定合意に達したとの連絡をアリアンツ・グローバル・インベスターズより受領いたしました。移管後も対象ファンドの運用体制および運用プロセスは維持されるとの一報を受領いたしました。弊社としても変更がないことの確認を進めています。また、運用チームの移管は7月26日までに終わる予定です。今後の決定事項につきましては、弊社ホームページにてお知らせいたします。

■ ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー[※]に運用指図に関する権限を委託します。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
申込について	申込締切時間 原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市場動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

信託期間	2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
その他	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufj.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2022年6月10日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)(6月17日から取扱開始)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京業銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2022年6月10日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくIT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。